



2022年6月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A V i C
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 市 原 創 吾
(コード番号：9554 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 笹 野 誠
(TEL 03-6272-6174)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年9月期（2021年10月1日から2022年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2022年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高		1,215	100.0	561	100.0	1,329	100.0
営 業 利 益		312	25.7	150	26.9	120	9.1
経 常 利 益		292	24.1	148	26.5	111	8.4
当期（四半期）純利益		203	16.7	103	18.4	78	5.9
1株当たり当期 (四半期)純利益		36円43銭		18円62銭		14円21銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している影響で、2022年9月期（予想）は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、上表においては売上高の対前期増減率を記載しておりません。比較可能性を担保するための情報として、下記の【参考情報】を併せてご参照ください。
3. 2021年9月期（実績）及び2022年9月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2022年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（150,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【参考情報】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2022年9月期 (予想)	2022年9月期 第2四半期累計期間 (実績)	2021年9月期 (実績)
取扱高 ※ 1	2,771 (対前期増減率108.4)	1,421	1,329
売上高 ※ 2	1,215 (対前期増減率 76.8)	561	687

※1. 収益認識会計基準等を適用しないと仮定した場合の売上高であります。

※2. 収益認識会計基準等を2021年9月期の期首より適用したと仮定した場合の売上高であります。

※3. ※1及び※2の数値に関しては、ひびき監査法人の監査を受けておりません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

当社の2022年9月期の業績予想数値は、2021年10月から2022年1月までの実績値及び2022年2月の状況を踏まえ、2022年3月以降の予想値を合算した数値となっております。

1. ミッション（経営理念）、業界全体の見通し、サービス概要

当社は、広告予算が中・小規模のクライアントに対しても高品質のデジタルマーケティングサービスを提供することを目的に、「マーケティングで人・企業・社会をより良くする」をミッションに掲げ、メディア運営会社から広告枠を仕入れ、広告効果を計測した上で、広告運用代行を行う等のインターネット広告サービスを行っております。加えて、対象となるWebサイトの内部構造の最適化、掲載するコンテンツの作成等、SEO対策の効果を計測した上で、総合的なソリューションの提供・適切なクライアントの情報発信を行うSEOコンサルティングサービス（注）1. を提供しております。両サービス提供においては、提供サービスの付加価値を維持した上で生産性を高めることを目的に、作業時間短縮及び自動化による効率化のための、自社開発のマーケティングDXツール（注）2. を積極的に活用しております。

なお、当社の事業は、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、以下サービスごとに説明を記載しております。

- （注）1. SEOコンサルティングとは、クライアントのWebサイトの検索順位を、適切な施策により上昇させることで見込みユーザー増加に貢献する事業で、広告費用の抑制が可能であり、かつストック性の高いマーケティング施策である点が特徴です。
2. DXとは、デジタルトランスフォーメーションの略であり、ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという仮説であります。

インターネット広告サービス、SEOコンサルティングサービスそれぞれの特徴は以下のとおりです。

（1）インターネット広告サービス

株式会社電通「2021年 日本の広告費」によると、インターネット広告市場規模は2021年に2兆7,052億円となっており、その中でも、運用型広告サービス（注）1. は、インターネット広告市場の68.0%のシェアを占めるといわれております。

当社がインターネット広告サービスとして提供しているものとしては、主に検索連動型広告、ディスプレイ広告（注）2.、インフィード広告（注）3.等の運用型広告になります。当社は、メディア運営会社から広告枠を仕入れ、クライアントにコンサルティングサービスを行った上で広告枠を販売し、その対価として媒体費とコンサルティング手数料を収受し、メディア運営会社に媒体費を支払っております。当社がコンサルティングサービスのみを行い、クライアント自身で広告枠を仕入れるケースもあり、その際はコンサルティング手数料のみを収受します。また、クリエイティブ制作を受注し、納品するケースもございます。

運用型広告は、広告運用者が広告を配信するための設定を行って運用を行い、ほぼリアルタイムに広告配信結果を確認したうえで当該確認結果を踏まえた設定の改善ができるため、運用者によって広告効果（サービス品質）に大きな違いが出るのが特徴です。

- （注）1. 運用型広告とは、インターネットのユーザーに対し、リアルタイムに入札額やクリエイティブ、ターゲット等を変更・改善しながら配信する広告を指します。
2. ディスプレイ広告とは、Webサイトの広告枠に表示される画像広告、動画広告、テキスト広告のことです。
3. インフィード広告とは、Webサイトやアプリのコンテンツとコンテンツの間に表示される体裁の広告のことです。

(2) SEOコンサルティングサービス

当社は、検索結果画面における、検索順位の上昇可能性を踏まえた対策キーワードの選定・現状分析/競合分析からの戦略の立案・対象Webサイトの構造の最適化、施策実行によって得られる成果のシミュレーションの提示・Webサイト内記事ページの企画と制作を行い、その対価として主にコンサルティング手数料及び記事コンテンツ制作料等を収受しております。

SEO対策は依然重要であるとされていますが、Google等の検索エンジンのアルゴリズムのアップデートの都度SEO対策が必要であり、かつ、「どこでどう戦うか」という戦略設計が重要であるものの、その難易度が高く、多くの工数も必要であるため、当社のようなサービス提供事業者の差別化が生じやすい市場環境にあります。

2. 業績予想の前提条件

当社では、報告セグメントをデジタルマーケティング事業の単一セグメントとしておりますが、売上高、売上原価、売上総利益は、インターネット広告サービスとSEOコンサルティングサービスと、サービスごとに算出しております。両サービスともに、要員計画等を基に受注キャパシティを見積もった上で、既存クライアントからの受注分に、過去実績を基にした新規クライアントの獲得の見積もりを加えて、業績予想を算出しております。

また、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は、インターネット広告サービスにおける媒体費を控除した純額で表示しております。なお、同基準適用前のインターネット広告サービスにおける媒体費を控除しない総額の金額を、「取扱高」として表示しております。なお、当社は、クライアントに対して直接ソリューションを提供するケースと、広告代理店経由でソリューションを提供するケースの2種類のケースがあります。インターネット広告サービスにおいて、前者では取扱高と売上高の差額は媒体費になりますが、後者では広告代理店が広告枠を仕入れ、当社は広告枠の仕入れをせず、広告代理店からコンサルティング手数料のみを収受するため、取扱高と売上高に差額が生じません。

(1) 売上高

(インターネット広告サービス)

既存クライアントについては、当社のサービス提供による広告効果の改善によりクライアントのマーケティング予算が増額され、受注額が増加する傾向にありますが、受注額が未定の案件については、実績を基に予想値を見込んでおります。新規案件については、2022年3月～5月の新規案件の取扱高及び売上高は、予想策定時点の営業状況等を踏まえた見込み数値、2022年6月以降は実績を踏まえて値を見込んでおります。

以上を踏まえ、2022年9月期のインターネット広告サービスの売上高は709百万円（対前期増減率101.4%）を見込んでおります。

(SEOコンサルティングサービス)

既存クライアントの売上高については、受注金額が逓減しない、もしくは増額が見込まれる案件以外は、過去実績に基づき毎月一定の逓減を見込んでおります。一定の逓減を見込む理由としては、SEOコンサルティングサービスは、案件取扱いの初期フェーズでは、コンサルティング工数を多く要するため、コンサルティング手数料が高くなり、徐々に逓減する傾向があるためです。新規クライアントについては、2021年9月期の実績を踏まえ、新規案件獲得件数に売上高単価を乗じて見込んでおります。また、既存クライアントと同様、営業状況等を勘案し受注金額が逓減しない、もしくは増額が見込まれる案件以外は、毎月一定の受注金額の逓減を見込んでおります。

以上を踏まえ、2022年9月期のSEOコンサルティングサービスの売上高は506百万円（対前期増減率50.9%）を見込んでおります。

以上の結果、2022年9月期の売上高は1,215百万円を見込んでおります。当社は、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年9月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

（2）売上原価、売上総利益

売上総利益は、各個別案件から見込まれる売上総利益から、個別案件でなく各サービス全体に関する労務費、業務委託費用で主に構成される売上原価を引いて、見込んでおります。

（インターネット広告サービス）

各個別案件から見込まれる売上総利益は、既存案件、新規案件いずれについても、売上高と同様の考え方で見込んでおります。売上原価は、従業員の労務費、業務委託費用（オペレーション業務の委託等）で主に構成され、業容の拡大に応じて増加することを見込んでおります。

（SEOコンサルティングサービス）

各個別案件から見込まれる売上総利益は、既存クライアントについては、売上高と同様の考え方で見込んでおります。売上原価は、従業員の労務費、業務委託費用（記事コンテンツの制作進行管理・内容のチェックを行うディレクター費用等）で主に構成されます。

以上の結果、2022年9月期の売上原価は570百万円、売上総利益は644百万円（対前期増減率77.0%）を見込んでおります。当社は、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年9月期の売上原価の実績値に対する増減率は記載しておりません。

（3）販売費および一般管理費、営業利益

実績を基に、部門別要員予測、投資予測等を加味し、販売費及び一般管理費予算を予測しております。

当社の販売費および一般管理費の主たる科目は給与手当であり、人員計画を基に作成し122百万円（対前期増減率52.4%）と見込んでおります。その他の科目は実績を基に、個別に発生する費用を積み上げて算出しております。支払報酬料は各種専門家費用、信託型ストック・オプションの発行費用（当期に限定される費用）等を見積もっております。

以上の結果、2022年9月期の販売費および一般管理費は331百万円（対前期増減率36.2%）、営業利益は312百万円（対前期増減率159.7%）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

実績を基に、期中に発生する営業外損益、経常利益に影響を及ぼす主要なイベントを予測し、営業外損益、経常利益を予測しております。

営業外損益は、現時点で想定しているものは主に銀行からの借入金に係る支払利息であります。

以上の結果、2022年9月期の営業外損益は△19百万円（対前期増減率125.5%）、経常利益は292百万円（対前期増減率162.4%）を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、当期純利益

実績を基に、期中に発生する特別損益予測、税引前当期純利益予測に影響を及ぼす主要なイベントを予測し、特別損益予測、税引前当期純利益予測を予測しております。

現時点において想定する特別損益はありません。

実効税率を予測し、法人税等予測、当期純利益予測を予測しております。

以上の結果、2022年9月期の特別損益は0百万円（対前期増減率△44.5%）当期純利益は203百万円

(対前期増減率158.1%)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月30日

上場会社名 株式会社A V i C 上場取引所 東
コード番号 9554 URL https://avic.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	561	—	150	—	148	—	103	—
2021年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	18.62	—
2021年9月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半期の数値及び2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	937	449	47.3
2021年9月期	645	344	52.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 443百万円 2021年9月期 340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,215	—	312	159.7	292	162.4	203	158.1	36.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、売上高の対前期増減率は記載しておりません。当該基準適用による影響を考慮した増減率につきましては、以下をご参照ください。

[参考]取扱高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高に相当する金額です。2022年9月期の予想取扱高及びその対前期増減率は以下の通りです。

通期業績予想 取扱高 2,771百万円 対前期増減率 108.4%

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	5,541,300株	2021年9月期	5,541,300株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	—株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	5,541,300株	2021年9月期2Q	—株

（注）2021年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引続き収束が見えず、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度比さらに活発となった結果、当社の所属するデジタルマーケティング業界に対する需要はより一層高まっております。株式会社電通「2021年 日本の広告費」によると、インターネット広告の市場規模は2021年に2兆7,052億円となりました。また、株式会社矢野経済研究所「インターネット広告市場に関する調査を実施(2021年)」によると、同市場規模は2024年には3兆2,740億円に成長すると推計されております。

こうした環境の下、当社はデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当第2四半期累計期間の売上高は561,579千円、営業利益は150,990千円、経常利益は148,676千円、四半期純利益は103,174千円となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。収益認識会計基準等を適用しなかった場合の当第2四半期累計期間の売上高(取扱高)は、1,421,549千円であり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は859,969千円減少しております。

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は937,043千円となり、前事業年度末と比べ292,003千円の増加となりました。

流動資産は266,274千円増加し、856,448千円となりました。主たる要因は、業容の拡大に伴い現金及び預金が78,402千円、売掛金が166,681千円増加したことによるものであります。

固定資産は25,728千円増加し、80,595千円となりました。主たる要因は、敷金の追加差入により22,776千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は487,832千円となり、前事業年度末と比べ187,244千円の増加となりました。

流動負債は195,195千円増加し、459,300千円となりました。主たる要因は、業容の拡大に伴い、買掛金が37,649千円、前受金が86,703千円増加したことによるものであります。

固定負債は7,951千円減少し、28,532千円となりました。要因は、長期借入金が7,951千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は449,210千円となり、前事業年度末と比べ104,758千円の増加となりました。主たる要因は、四半期純利益103,174千円の計上に伴い利益剰余金が103,174千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前事業年度末と比べ78,402千円増加の406,917千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は112,323千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上148,709千円による資金の増加に対し、売上債権の増加額175,591千円による資金の減少及び前受金の増加額86,703千円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は24,391千円となりました。これは主に、敷金の差入による支出22,776千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9,528千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,000千円及び長期借入金の返済による支出18,683千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,514	406,917
電子記録債権	2,970	11,880
売掛金	225,320	392,001
仕掛品	106	2,885
その他	33,262	42,764
流動資産合計	590,173	856,448
固定資産		
有形固定資産	1,324	3,000
無形固定資産	4,167	6,824
投資その他の資産	49,374	70,770
固定資産合計	54,866	80,595
資産合計	645,039	937,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,492	183,141
1年内返済予定の長期借入金	25,380	24,648
未払法人税等	13,511	47,003
その他	79,721	204,508
流動負債合計	264,104	459,300
固定負債		
長期借入金	36,483	28,532
固定負債合計	36,483	28,532
負債合計	300,587	487,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,564	98,564
資本剰余金	82,564	82,564
利益剰余金	159,294	262,469
株主資本合計	340,422	443,597
新株予約権	4,029	5,613
純資産合計	344,452	449,210
負債純資産合計	645,039	937,043

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	561,579
売上原価	261,888
売上総利益	299,691
販売費及び一般管理費	148,701
営業利益	150,990
営業外収益	
受取利息	28
雑収入	7
営業外収益合計	36
営業外費用	
支払利息	349
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,349
経常利益	148,676
特別利益	
新株予約権戻入益	33
特別利益合計	33
税引前四半期純利益	148,709
法人税等	45,535
四半期純利益	103,174

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	148,709
減価償却費	1,813
受取利息	△28
支払利息	349
上場関連費用	2,000
新株予約権戻入益	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,591
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,649
未払金の増減額 (△は減少)	17,718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,566
前受金の増減額 (△は減少)	86,703
その他	2,684
小計	126,144
利息の受取額	28
利息の支払額	△338
法人税等の支払額	△13,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,215
敷金の差入による支出	△22,776
その他	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△18,683
新株予約権の発行による支出	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,402
現金及び現金同等物の期首残高	328,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,917

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価は859,969千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	デジタルマーケティング事業	合計
サービス別		
インターネット広告	336,647	336,647
SEOコンサルティング	224,932	224,932
合計	561,579	561,579